

被災地へ毎年1億円以上の寄付を明言した

東海グループの総帥、石堂仲男氏の真意

東日本大震災から早4カ月が経過したが、想定を上回る災害規模に行政も混乱、復旧へ向けた動きは依然として鈍い。そんな中、将来に不安を感じる被災者の支援に、大阪の中堅企業が乗り出した。

(本誌／大和賢治)

進まない復旧に苛立つ

「命ある限り、被災地復興のため、毎年1億円を被災地に寄付します」

と熱く語るのは、大阪を拠点に重機リース会社をはじめ、自動車教習所、ホテル、賃貸ビルな

どを経営する東海グループの石堂仲男社長だ。

3月11日の東日本大震災により発生した大津波は、多くの尊い命を奪う一方、地域住民の生活の拠り所となる街や職場に壊滅的な打撃を与えた。これまで平穏な日常から、一気に奈落の底に突き落と



石堂仲男氏

された住民の悲しい心境は、当事者以外には計り知れない。さらに被災後、4カ月以上が経過した現在でも、復旧が思いのほか進んでいない

ことも懸念されている。国民の善意で集まった多額の義援金のほとんどは、いまだ被災者の元には渡っていないし、被災者の多くは将来の生活に不安を抱き続けているのが実態なのだ。これら住民の窮状を知り心を痛めた石堂氏は、自らが率先し被災者への継続支援に乗り出すことを決断したのである。

「現段階で被災者の方々から求めているのは援助物資ではありません。生活の糧になる現金の支給を速やかに進めることこそ重要なのです。国の制度上の問題などで、国民の善意である義援金

と今回の支援を決断した背景を力強く述べる。

とはいえ、年間1億円もの多額の寄付を続けていくことは、決して容易なことではない。何が同氏の心を突き動かしたのであろうか。

その伏線は16年前に発生した阪神・淡路大震災にあった。地震発生時、車で移動中だった同氏の耳に飛び込んできたのは、ラジオから聞こえてきたアナウンサーの悲鳴を叫びだった。

「アナウンサーは、被災地の救援に民間人の協力も必要だということを繰り返して叫んでいました。そこで私は、グループ社員に総動員をかけ、避難所向けにコンビニで食料・飲料を大量に調達する一方、自らも大型トラックにパワショヨベルを積み込み被災地へ急行しました。1人でも多くの人を助けたいという一心でした」

しかし、被災地近くの道路は既に寸断、日没が近づくと、危険

が伴うということで警察は一般の立ち入りを規制した。運んできたパワショヨベル活躍の場は限定され、楯根を残すこととなる。車での進入を断念、徒歩で被災地に入った同氏は、その惨状を目の当たりにし愕然となったという。

「想像を絶する惨状を見て、私は涙が止まりませんでした。しかし、一方で、俺は日本人だ。街の復興は自らの力でやり遂げてやる」という感情が自然に込み上げてきたのです」

と石堂氏は当時を振り返る。以降グループ社員と共に、被災地に欠かすことなく物資運び続け、復興に協力し続けてきたのである。

その一連の活動を通じて、石堂氏が痛感したのは、被災者が本当に求めているのは、物資ではなく現金であるということだ。東日本大震災復興に向け、現金での支援を決めた理由でもある。

「私は1級障害者です。あと何年

生きられるか分かりませんが、これまで私を育ててくれた日本に最後の恩返しをしたいのです」と今回の震災で、阪神・淡路大震災のとき同様の熱い思いが心中に再び蘇つたのである。

職場復帰し陣頭指揮

石堂氏は、長らく腎臓を患い透析の世話になっていた1級障害者でもある。3年前に腎移植に成功、体力も徐々に回復してきたが、現役からは退き、気ままな老後を過ごしていこうと考えていたという。

しかし、テレビで報道される被災地の惨状と、阪神・淡路大震災のときの被災者の疲れきった表情がオーバーラップ、居ても立ってもいられず、現役続行を決断、併せて被災地支援の陣頭指揮を執ることを決意した。

「私はこれまで山陽・東北・上越新幹線などの橋梁架設の仕事に携わってきました。特に被災した宮城県名取市には重機の基地をも所有していました。迷惑も

掛けましたが、惜しめない協力も頂きました。お世話になった恩返しという意味でも、いの一に名取市に義援金を寄付します。市長には即座に住民に配ってほしいとの要望も添え、現金で直接手渡したいと考えています」

この大胆な支援策を打ち出した石堂氏とはいかなる人物なのか。ここで簡単に同氏の経歴について触れてみたい。同氏は大阪市天王寺区に3人兄弟の次男として生まれた。父は厳格な町医者として地域医療に貢献、兄弟2人も医師という家系だが、同氏だけは医者にならず、事業家の道を選択する。主に重機を扱い橋梁架設を手掛けてきたが、難しい仕事でも果敢に挑戦、完璧な成果を取ってきた姿勢が当時の実力者、田中角栄氏の日に留まり、業容拡大に成功した。中堅企業ではあるが、政財界に幅広い人脉を持つ人物として関西では知られた存在だ。その一方、社会貢献活動にも

熱心で、大阪にはサッカー場を自ら建設、子どもの健全な成長を願い、無料貸し出しをするなど、地道な活動も実践してきた。「今回の震災ではグループ会社による被災者の受け入れも打診しましたが、地元で復興に当たりたいという声も多く、受け入れは断念しました。そういう観点からも現金の支給は重要な意味を持つのです」

と石堂氏は語り、「大手企業は日本に育ててもらった恩があるにもかかわらず、義援金の額がとてもしっかりとは言えません。大企業であればもっと器量を見せるべきではないでしょうか。私のこの行動が多くの人々の心を動かし、寄付金のネットワークが広がっていき、くようになれば幸いです」と続けます。

石堂氏は、名取市を皮切りに、随時、被災地の状況を把握しながら、寄付先を選定していきたい意向だという。